防衛研究所　政策研究部長　兵頭慎治氏（寄稿）

露軍　今春にも大規模攻勢か？

プーチン氏、来年の大統領選前に戦果必要

昨年2月に勃発したロシアのウクライナ侵略から丸1年。今年に入って欧米諸国は相次いでウクライナへの戦車供与を決定した。その背景には何があり、戦況はどう変わるのか。本紙昨年3月の「露によるウクライナ侵攻の衝撃」、5月の「出口の見えないウクライナ侵略戦争」、10月の「エスカレートするウクライナ戦争」に続く第4弾として、ロシアの安全保障の第一人者である防衛研究所の兵頭慎治政策研究部長が最新情勢を分析し、『朝雲』に緊急寄稿した。（個人の見解であり、所属組織を代表するものではない）＝2面参照

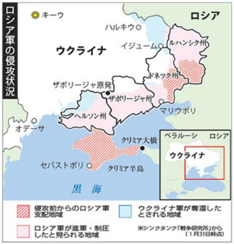
兵頭　慎治（ひょうどう・しんじ）防衛研究所政策研究部長　1968（昭和43）年生まれ。愛媛県出身。上智大ロシア語学科卒、同大学院国際関係論専攻博士前期課程修了（国際関係論修士）。専門はロシア地域研究（政治、外交、安全保障）。在ロシア日本大使館政務担当専門調査員、内閣官房副長官補（安全保障・危機管理）付内閣参事官補佐、防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長、同地域研究部長などを経て、2020年から現職。内閣官房国家安全保障局（NSS）顧問、内閣官房領土・主権をめぐる内外発信に関する有識者懇談会委員などを歴任。共著に『現代日本の地政学』（中央公論新社、17年8月）など著書、論文多数。

第2次大戦以来、最悪の侵略戦争

ウクライナ侵略戦争が勃発して1年が経過しようとしているが、停戦に向けた動きは見られず、さらなる戦闘の長期化が懸念されている。

昨年末に米統合参謀本部議長のマーク・ミリー陸軍大将は、両軍それぞれ10万人程度死傷したと述べ、年初に国連はウクライナの民間人死傷者が少なくとも2万人に及ぶとの推計を明らかにした。

戦線の広さ、犠牲者の数、核使用の可能性からして、欧州正面において、第2次世界大戦以来の最悪の侵略戦争となった。



米シンクタンク「戦争研究所」から（1月31日時点）

膠着する戦況と戦争の長期化

昨年9月のウクライナ軍によるハリキウ州の電撃奪還、11月のヘルソン州からのロシア軍の撤退以降、東部での局所的な攻防戦は続いているものの、戦況は膠着状態に陥っている。

昨年2月24日の侵攻以降、約54%のロシア占領地域の奪還に成功したウクライナ側は、ロシアが一方的に「併合」を宣言した東部、南部の4州に加えて、2014年に占領されたクリミア半島の奪還まで目指す構えである。それでも、クリミア半島を含めてウクライナ領の約18%が未だロシアの支配下に置かれている。

他方、ロシア側は、憲法修正により4州を自国領に定め、核使用を含めてあらゆる自衛手段を講じる姿勢を崩していない。両者共に、現状追認で停戦合意に踏み切ることはできず、どちらかが完全勝利するまで戦争は続くのではないかとの見方が強まっている。

犠牲者が増大する中で戦果を示すことができないプーチン大統領は、国内の批判や反発を懸念して、施政方針を示す年次教書演説も、国民とのテレビ対話や大型記者会見すら実施できない状況である。

そうした中、国民向けの新年演説がテレビ中継された。今年は軍服姿の男女を背景に「戦時体制」を強調する異例の内容となり、「米欧はウクライナを利用してロシアの弱体化と分裂を図ってきた」と、改めて軍事侵攻を正当化すると共に、戦闘継続に国民の理解を求めた。

一方、同じく新年の演説でゼレンスキー大統領は、開戦後の戦果を掲げて、「我々は白旗を迫られたが青黄2色の国旗を掲げた」と述べ、「勝利は必ず到来する」と語気を強めた。

また、ロシア国民に向けたロシア語によるメッセージで、「あなたたちの国の指導者はロシアの国家や未来を燃やしている」と述べ、プーチン政権に抵抗するよう暗に呼び掛けた。

Not a white flag, but a blue and yellow flag.

新年のメッセージ動画で「我々は白旗を迫られたが、青黄2色の国旗を掲げることを選んだ」と語り、勝利に向けた結束を国民に呼び掛けるウクライナのゼレンスキー大統領。国土を守り抜く強い決意を世界にアピールした（1月1日）＝本人の公式ツイッターから

But in fact, they encouraged the neo-Nazis
in every possible way,

国民向けの新年演説で迷彩服の男女を背景に「西側のエリートたちはネオナチをあらゆる方法で後押ししてる」などと述べるプーチン大統領（12月31日、露南部ロストフ州）＝ロシア大統領府の公式HPから

最後の切札として参謀総長を総司令官に

年明けに東部ドネツク州のロシア軍兵舎が高機動ロケット砲システム「ハイマース」による攻撃を受け、動員兵などが多数死傷した。ロシア国防省は、規則に反して兵士が携帯電話を持ち込んでいたため、ウクライナ側に位置を特定されたと発表した。

こうした度重なるロシア軍の失態に対して国内強硬派からの反発が高まり、この直後の1月11日に制服組のトップであるヴァレリー・ゲラシモフ参謀総長が軍事侵攻の新たな総司令官に任命された。これまでの相次ぐ総司令官の交代は、ロシア軍による戦闘がうまくいかず、プーチン大統領が強い不満を抱いていることを示している。

今回の交代を国防省は、「任務が拡大し、部隊間の協力を緊密化するため」と説明した。これまで総司令官を務めたセルゲイ・スロビキン航空宇宙軍司令官は、オレグ・サリュコフ地上軍総司令官と共に副司令官となり、航空戦力と地上戦力による統合作戦を参謀総長自ら指揮することとなった。今春にもロシア軍が大攻勢を仕掛けるのではないかとの観測が強まっているが、その布石の人事とみられている。

ロシア軍が構造的に抱える三つの課題は、①兵力不足②兵器の枯渇③指揮統制の混乱――である。

①に関しては30万人の部分動員で、②に関しては国内生産の増強とイラン、北朝鮮からの穴埋めで対応しようとしているが、③に関してはこれまで有効な手当がなされてこなかった。

制服組のトップ自らが作戦の指揮を執ることで、最高総司令官であるプーチン大統領と現場をつなぐ「縦の指揮統制」と、民間軍事会社ワグネルなど正規軍以外の武装勢力との「横の連携」も図ろうとしている。

10年以上参謀総長を務める最側近であるゲラシモフの登板は、プーチン大統領にとって「最後の切札」と言えよう。

今年1月11日、ウクライナへの軍事侵攻を指揮する新たな総司令官に任命された制服組トップのヴァレリー・ゲラシモフ参謀総長（写真は2017年12月来日時、朝雲新聞社撮影）

兵器供与も露軍攻勢に間に合うか

ベラルーシ側からのキーウ再攻略はあるか

米国の主力戦車「エイブラムス」（米陸軍のHPから）

ウクライナ側は、ロシア軍が約30万人の動員兵の戦力化を完了し、ぬかるんだ地面が固くなる今春にも大規模な攻勢に打って出るのではないかと警戒を強めている。具体的には、開戦直後のようなベラルーシ領内からロシア軍が首都キーウに向けて南下する動きである。

昨年10月にロシア・ベラルーシ合同部隊が設置され、12月にはプーチン大統領が3年半ぶりにベラルーシを訪問してルカシェンコ大統領とさらなる軍事協力の強化に合意した。

1万人以上のロシア兵が既に展開する形で、1月16日から合同軍事演習が実施されており、プーチン大統領は約4万5千人のベラルーシ軍の参戦も望んでいるとみられている。まさしく1年前の開戦直前と同じような状況が再現されている。

首都キーウの陥落は昨年失敗に終わっており、動員兵やベラルーシ兵を用いても再挑戦は容易でない。北から進軍する素振りを見せながら、ウクライナ軍の戦力を分散化させて、東部などの戦闘に集中できないようにする「陽動作戦」であるとの見方が有力だ。

それでも、ベラルーシに集結する航空戦力によるミサイル攻撃や空爆、特殊部隊を用いたゼレンスキー大統領に対する斬首作戦なども予想され、ウクライナ軍も首都防衛に相当の戦力を割かざるを得ないであろう。

これに対して、ウクライナ側は、ロシア領内へのドローン攻撃も含めて、徹底抗戦の構えを示している。ロシアからの攻勢に備えるため、昨年末にゼレンスキー大統領が米国を電撃訪問して、兵器支援のさらなる強化を大統領と議会に直接訴えた。これを受けて、英国や米国は自国製の主力戦車の供与に踏み切り、慎重姿勢を示していたドイツもこれに追随した。

戦況を変えるためには300両の欧米製戦車が必要であるとウクライナ側は主張しており、欧州全体で2000両以上が使用されているドイツ製戦車「レオパルト2」の供与台数が注目される。

ただし、欧米製戦車の本格運用には兵士の訓練などに数カ月かかるとみられ、ロシア軍による大攻勢に間に合うかどうかが焦点となる。欧米諸国による兵器支援のレベルが上がりつつあることから、ロシア軍による大攻勢のタイミングが早まることも予想される。

長射程ミサイルや戦闘機も供与するか

ドイツの主力戦車「レオパルト2」（独国防省のHPから）

攻撃性の高い戦車供与で「タブー」が破られ、先進兵器の本格供与に道が開かれた。ウクライナ側によれば、米英独の主力戦車や旧ソ連製改良型を含む欧米保有の300両以上の戦車のうち、その一部は3月末頃から供給が始まるという。

これまで慎重であった戦車供与に欧米諸国が方針を転換した理由は、次の2点に集約される。

第一に、このまま戦況が膠着して戦争が長期化すれば、さらなる犠牲の拡大が予想される。支援レベルを引き上げることで、ウクライナ側による領土奪還の動きを後押しする必要に迫られた。

第二に、核使用の示唆を繰り返すプーチン大統領を刺激して戦争の激化が懸念されてきたが、現在、ロシア軍は通常戦力を用いた攻勢を準備しており、差し迫った核使用のリスクは大きくないと判断したのであろう。

1月28日にゼレンスキー大統領は、戦車に続いて、射程約300キロの米軍の地対地ミサイル「ATACMS」が必要だと述べ、ポドリャク大統領府顧問は欧米諸国と交渉中であることを明らかにした。また、国防相顧問は「戦闘機が次の大きなハードル」になると指摘し、F16戦闘機の供与を求める姿勢を示した。

米独共に現段階では戦闘機の供与を否定しているが、欧州防衛当局者の間では既に初期段階の協議が進められ、米ロッキード・マーチン社もF16戦闘機の増産を準備中であると英主要紙が報じた。

しかし、長射程のミサイルや戦闘機の供与は、戦争のエスカレーションのリスクをはらむ。戦車供与の決定が表明された翌日の1月26日、ロシアはウクライナ各地に大規模なミサイル攻撃を行った。極超音速ミサイル「キンジャール」が首都キーウと南部に向けて戦闘機から発射され、ウクライナ軍は防空システムで迎撃できなかったという。

軍事支援をどこまで拡大させるか、欧米諸国としては、ロシア軍の反応を見極めながら慎重な対応が迫られるだろう。

戦争と選挙の両立という難題に直面

プーチン大統領が春に大攻勢をかけようとしているのは、ロシア国内の政治スケジュールにも関係している。来年5月に大統領任期が満了となることから、同年3月には大統領選挙が予定されている。

1月13日付のロシア有力紙「コメルサント」は、プーチン大統領が立候補に向けて準備を始めたと報じた。その場合、出馬表明は遅くとも今年末、9月には選挙モードに入るため、少なくとも夏頃までには具体的な戦果を国民にアピールする必要がある。そこで、今春にも次なる軍事的一手を打つ必要に迫られているのだ。

プーチン大統領が戦果としてこだわっているのが東部2州の完全制圧であり、3月までに未制圧のドネツク州の全域を占領するよう、今回新たに総司令官に任命したゲラシモフ参謀総長に厳命したと指摘されている。

これまで同州バフムト周辺の戦闘に、ロシア軍やワグネルなどがこだわってきたのはそのためである。

30万人の部分動員をもってしても戦況を立て直すことができない場合は、さらなる追加動員も予想され、ロシア国内では追加動員の観測が後を絶たない。

さらに、戦況が大幅に悪化した場合は、国家総動員や総戒厳令を導入して、大統領選挙を無期延期して超法規的に任期を延長するという奥の手も残されている。

戦争に勝利するためには総動員や総戒厳令が必要だが、国内の動揺や反発が高まり、大統領選挙に悪影響が出るというジレンマがある。プーチン大統領は、「戦争と選挙の両立」という難題に直面している。